

四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日

三井ホーム株式会社

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1 四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書 第1 四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 俊英
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 実
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社関西営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店 （愛知県名古屋市中区牛島町6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	42,806	40,725	252,982
経常損益 (△は損失) (百万円)	△4,538	△5,464	4,228
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (△は損失) (百万円)	△3,250	△3,970	1,852
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,381	△4,286	2,641
純資産額 (百万円)	42,223	42,896	47,714
総資産額 (百万円)	119,014	120,153	129,480
1株当たり四半期 (当期) 純損益金額 (△は損失) (円)	△49.04	△59.91	27.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.5	35.7	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,295	△18,220	△5,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,008	△1,556	△3,540
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△501	△510	△1,121
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,308	13,259	33,555

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。
4. 第41期第1四半期連結累計期間及び第42期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第41期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減（率）
売上高（百万円）	40,725	42,806	△2,080（△4.9%）
営業利益（百万円）	△5,410	△4,517	△893（－）
経常利益（百万円）	△5,464	△4,538	△926（－）
親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	△3,970	△3,250	△720（－）

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられることに加え、原油価格下落の影響や各種景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境が改善傾向にあるほか、住宅ローン減税拡充や省エネ住宅ポイント制度の新設に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の延長・拡充等の諸施策が講じられていることなどにより、新設住宅着工戸数については持ち直しの動きがみられました。

このような事業環境の中で、当社グループは、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりを引き続き訴求するとともに、住まいによる健康への関心が高まるなか、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた断熱性・気密性に高効率健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた「健康住宅」を前面に掲げた広告展開及び営業戦略を徹底することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。加えて、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、リフォーム・リニューアル事業及び賃貸管理事業において、前年同期を上回ったものの、新築事業において、期首の工事中受注残高が前期を下回っていたことにより売上棟数が減少したため、407億2千5百万円（前年同期比4.9%減）となりました。また、売上高の減少に加え、新築事業の売上総利益率が低下したことから、営業損失は、54億1千万円（前年同期比8億9千3百万円の損失増加）、経常損失は、54億6千4百万円（前年同期比9億2千6百万円の損失増加）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、39億7千万円（前年同期比7億2千万円の損失増加）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	23,933	△4,877	28,084	△3,852	△4,150	△1,025
リフォーム・リニューアル	7,601	△182	5,892	△274	+1,708	+92
賃貸管理	5,568	362	5,178	262	+389	+100
住宅関連部資材販売	3,622	55	3,650	52	△28	+3
調整額	—	△769	—	△704	—	△64
合計	40,725	△5,410	42,806	△4,517	△2,080	△893

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

住まいによる健康への関心が高まるなか、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた断熱性・気密性に高効率健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた「健康住宅」を前面に掲げた広告展開及び営業戦略を徹底することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、「暮らし方から考えるオーダーメイド」をコンセプトに、ポスト団塊ジュニア世代を中心とする30歳台から40歳台前半の「無理をせず等身大で生活する。しかし自分の好きなことにはとことんこだわる」という価値観を意識したオーダーメイド住宅「SONOMA」(ソノマ)を発売するなど、オーダーメイドの家づくりを一層訴求することにより、競争力の強化を図りました。加えて、相続税が課税強化されたことを念頭に、地主・オーナー向けに節税対策を意識した賃貸住宅建築についてのセミナーを開催するなど、賃貸住宅の更なる受注拡大に注力しました。さらに、ツーバイフォー工法では国内初となる4階建て有料老人ホームを建設するなど、施設系建築「with wood」(ウィズ・ウッド)において、地球環境と人に優しい木造による医療・福祉施設、商業施設などの受注拡大を図りました。

この結果、受注については、消費税増税に伴う購入マインドの低迷があった前年同期を上回りましたが、期首の工事中受注残高が前期を下回っていたことから、売上高は、239億3千3百万円(前年同期比14.8%減)となり、営業損失は、48億7千7百万円(前年同期比10億2千5百万円の損失増加)となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
建築請負(百万円)	17,315	22,899	△5,584	(△24.4%)
不動産分譲(百万円)	2,635	715	+1,920	(+268.6%)
その他関連収益(百万円)	3,982	4,469	△486	(△10.9%)
合計(百万円)	23,933	28,084	△4,150	(△14.8%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	32,899	122,725	29,469	123,817	+3,430	△1,092
不動産分譲	2,650	3,051	1,148	1,554	+1,502	+1,497
合計	35,549	125,777	30,617	125,371	+4,932	+405

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置の提案、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。この結果、住宅リフォームの受注高は前年同期を上回りました。

オフィス・商業施設においては、三井不動産グループにおけるシナジー効果もあり、オフィス工事の大型案件の受注等が順調に伸長しました。

期首受注残高が前期を上回っていたことなどもあり、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、76億1百万円（前年同期比29.0%増）、営業損失は、1億8千2百万円（前年同期比9千2百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減（率）	
住宅リフォーム（百万円）	3,807	3,652	+155	(+4.3%)
オフィス・商業施設（百万円）	3,768	2,214	+1,553	(+70.2%)
その他関連収益（百万円）	25	25	△0	(△1.8%)
合計（百万円）	7,601	5,892	+1,708	(+29.0%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）
住宅リフォーム	5,238	5,526	4,398	4,551	+839	+974
オフィス・商業施設	3,401	2,398	3,162	2,128	+239	+270
合計	8,639	7,924	7,561	6,679	+1,078	+1,244

（注）受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、55億6千8百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は、3億6千2百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件（戸）	17,373	16,976	17,403
他社施工物件（戸）	13,330	12,491	13,112
合計（戸）	30,703	29,467	30,515

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が減少しましたが、北米においては、パネル・トラス販売の取扱戸数が、それぞれ増加しました。この結果、売上高は、36億2千2百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は、5千5百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材（棟）	763	839	△76

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
パネル	戸数	135	114	+21
	床面積（平方フィート）	135,982	152,224	△16,242
トラス	戸数	122	86	+36
	範囲面積（平方フィート）	166,050	183,209	△17,159

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ202億9千5百万円減少し、132億5千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、182億2千万円（前年同期比40億7千4百万円減）となりました。当社グループでは、建築請負工事の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなり、また、第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加します。このため、税金等調整前四半期純損失の計上と工事代金の支払等により使用する資金が、獲得資金を上回る傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、税金等調整前四半期純損失の計上55億2千万円、未成工事支出金の増加113億2千万円及び仕入債務の減少73億3千5百万円等により、使用資金が獲得資金を上回りました。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較して使用資金が減少した主な要因は、建築請負工事の受注が前第1四半期連結累計期間より増加した一方、売上は前第1四半期連結累計期間より減少したことなどから、未成工事受入金の増加による獲得資金が前第1四半期連結累計期間より増加したことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億5千6百万円（前年同期比4億5千1百万円減）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得4億5千万円及び持分法適用関連会社等に対する短期貸付金の増加8億1千4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億1千万円（前年同期比8百万円増）となりました。主なものは、配当金の支払4億9千4百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な健康住宅の供給及びスマート設備等の様々な技術の実用化に向け、主として当社の生産技術本部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント㈱において住生活向上・エネルギー利用の効率化・環境の低炭素化のための基礎的研究や開発等（住宅部資材・設備・工法・性能等）を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億1千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 1,000株であ ります。
計	66,355,000	66,355,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	66,355	—	13,900	—	3,475

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 77,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,087,000	66,087	同上
単元未満株式	普通株式 191,000	—	—
発行済株式総数	66,355,000	—	—
総株主の議決権	—	66,087	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が401株含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	77,000	—	77,000	0.11
計	—	77,000	—	77,000	0.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,655	10,359
受取手形及び売掛金	7,006	5,258
完成工事未収入金	6,294	3,473
リース投資資産	1,391	1,471
有価証券	303	214
未成工事支出金	11,595	22,915
販売用不動産	7,253	8,882
仕掛販売用不動産	1,963	2,087
商品及び製品	1,258	1,248
仕掛品	167	185
原材料及び貯蔵品	2,397	2,474
営業立替金及び営業貸付金	10,114	10,495
関係会社預け金	23,000	3,000
その他	6,070	8,947
貸倒引当金	△141	△130
流動資産合計	89,330	80,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,909	9,562
土地	14,683	14,586
その他（純額）	1,453	1,439
有形固定資産合計	26,046	25,588
無形固定資産		
その他	2,507	2,466
無形固定資産合計	2,507	2,466
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,534	1,442
その他	10,311	10,015
貸倒引当金	△250	△242
投資その他の資産合計	11,595	11,215
固定資産合計	40,149	39,270
資産合計	129,480	120,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,136	14,029
買掛金	14,835	12,594
短期借入金	42	44
未払法人税等	1,205	381
未成工事受入金	16,875	22,333
完成工事補償引当金	1,273	1,213
資産除去債務	72	70
その他	16,794	15,083
流動負債合計	70,235	65,750
固定負債		
退職給付に係る負債	8,313	8,337
役員退職慰労引当金	149	131
資産除去債務	575	562
その他	2,491	2,476
固定負債合計	11,530	11,507
負債合計	81,766	77,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	34,795	30,294
自己株式	△44	△44
株主資本合計	62,798	58,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	473
繰延ヘッジ損益	8	31
土地再評価差額金	△15,749	△15,749
為替換算調整勘定	700	365
退職給付に係る調整累計額	△557	△521
その他の包括利益累計額合計	△15,084	△15,399
純資産合計	47,714	42,896
負債純資産合計	129,480	120,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	42,806	40,725
売上原価	34,374	33,133
売上総利益	8,431	7,591
販売費及び一般管理費	12,948	13,001
営業損失(△)	△4,517	△5,410
営業外収益		
受取利息	17	9
保険配当金	97	49
為替差益	23	72
その他	22	23
営業外収益合計	160	154
営業外費用		
支払利息	0	2
持分法による投資損失	129	190
その他	51	15
営業外費用合計	181	209
経常損失(△)	△4,538	△5,464
特別損失		
固定資産除却損	83	42
事務所移転費用	29	13
特別損失合計	112	55
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,650	△5,520
法人税等	△1,400	△1,549
四半期純損失(△)	△3,250	△3,970
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,250	△3,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,250	△3,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△40
繰延ヘッジ損益	△14	23
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△181	△334
退職給付に係る調整額	38	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△16
その他の包括利益合計	△130	△315
四半期包括利益	△3,381	△4,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,381	△4,286

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,650	△5,520
減価償却費	727	733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	63
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	140	171
受取利息及び受取配当金	△18	△11
支払利息	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	5,321	4,533
リース投資資産の増減額(△は増加)	△170	△79
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	556	△380
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,971	△11,320
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,103	△1,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,018	△7,335
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,125	5,458
その他	△3,247	△1,579
小計	△21,190	△17,130
利息及び配当金の受取額	22	13
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△1,126	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,295	△18,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△693	△450
無形固定資産の取得による支出	△476	△241
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△796	△814
その他	△42	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,008	△1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△488	△494
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501	△510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,843	△20,295
現金及び現金同等物の期首残高	43,152	33,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,308	※ 13,259

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(表示方法の変更)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△519百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△476百万円、「その他」△42百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	1,569百万円	1,518百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	4,408百万円	10,359百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	△100百万円
関係会社預け金勘定	14,000百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	18,308百万円	13,259百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	28,084	5,892	5,178	3,650	—	42,806
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	136	35	325	△630	—
計	28,217	6,028	5,214	3,976	△630	42,806
セグメント利益又は損失 (△)	△3,852	△274	262	52	△704	△4,517

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△704百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	23,933	7,601	5,568	3,622	—	40,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	30	18	433	△636	—
計	24,086	7,631	5,587	4,055	△636	40,725
セグメント利益又は損失(△)	△4,877	△182	362	55	△769	△5,410

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△769百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△781百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△49円4銭	△59円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△3,250	△3,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,250	△3,970
普通株式の期中平均株式数(株)	66,280,163	66,277,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株
式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 大明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。